



VOICE

一般質問

平成28年 第1回 区議会定例会

大坂隆洋



学童クラブについて

Q 次世代育成に関する取り組みの重要性は、日増しに高まっている。特に子育て世帯の家庭を支えることは喫緊の課題である。学童クラブは子どもによっては学校よりも長い時間を過ごす施設であることから、子どもたちに安全で安心な生活を保障するだけでなく、健全な成長を促す役割と責任が課せられている。①学童クラブの役割についての区としての認識は。②クラブによる指導の質の偏りについての対策は。③「中抜け」のニーズが高まっているがその対応は。

A ①学童クラブは、家庭的な雰囲気の中、異年齢の児童がともに成長し、自主性、社会性、創造性の向上や基本的な生活習慣の確立を図る健全育成の場であると認識をしている。②公立・私立の別なく、等しく質の高い学童クラブ運営を目指しており、連携を強化するだけでなく、合同研修会の開催など、さらなる指導力の向上が図られるように努めていく。③保護者から要望のある、習い事等で途中退室しもう一度戻ってくる、「中抜け」については児童の安全確保を第一義に、とり得る手段について検討していく。

子育て支援に対するニーズの多様化に対応できるように、今後も様々な提案を行っていきます。

池田ともりのり



「かがやきプラザ」について

Q ①九段坂病院との連携体制は。②新規の方や団塊世代の利用を促す方策は。③研修機能を活かす仕組みは。④ひだまりホールの活用など多世代交流事業の取り組みについて。

A 相談センターでは24時間体制で高齢者の様々な相談を、医療的対応が必要な場合には医療連携室等を窓口として多方面での連携をすすめている。②利用説明会や開館日の拡大で利用促進を図っている。③介護関係者への研修、資格取得支援等で地域の人材の育成を行う。研修室は区民への一般利用も検討していく。④子どもから高齢者の方まで、この施設で集い、出会い、交流する機会や場となるような事業を実施していく。

バリアフリーマップの展望

Q 区内全域を網羅したマップには詳細なバリアフリー情報が載っている。インバウンドへの今後の取り組みは。

A 多言語化へ既に検討を開始し、平成29年度から順次作成予定。東京五輪・パラリンピックには最新版を配布できるように取り組む。



桜井ただし



小林やすお



戸張孝次郎



嶋崎秀彦



松本佳子



永田壮一



内田直之



池田ともりのり



大坂隆洋

区民一人ひとりの希望を大切に！



TOPICS 2 新しい千代田が復党・入党

3月26日に如水会館にて行われた、第62回自由民主党千代田総支部定期大会において、本年2月2日に新しい千代田(たかざわ秀行・はやお恭一・林則行・河合良郎)の4名が自民党に復党・入党したことが報告されました。



あなたの声をお聞かせください!

千代田区自由民主党議員団 ●お電話で 03-5211-4320 ●FAXで 03-5275-6882

千代田区政と千代田区民をつなぐ[VOICE] 2016年春号(年4回発行) 千代田区自由民主党議員団 活動レポート
発行: 千代田区議会 自由民主党議員団 〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1(千代田区役所7F)

代表質問

嶋崎秀彦



平成28年度予算編成について

Q 平成28年度予算は、過去最大規模となっている。予算を編成するにあたり、附帯決議された平成26年度決算の指摘をどの様に受け止め、反映させたのか。

A 決算審査の意見を受け止め、事務事業を見直し、限りある経営資源を有効活用していくことが、基本的な考えである。

基金等の財産の運用について

Q ①特定の目的のために区民の税金等を積み立てている基金は増加を続けている。②区有財産には低未利用で何年も放置されているものがあり、区は区民に見えるよう有効活用すべき。それぞれの区の活用方針は。

A ①今後10年間の施設整備、老朽化対応関係経費が700億円かかると試算しており、基金を再編し有効活用を図っていく。②行政需要等を踏まえ、地域や議会でも議論し決定する。

災害時の民間との協力体制について

Q 締結済みの災害時協定が社会状況の変化に対応するように改めて見直すと共に、新たな団体と協定を締結し、災害に備えるべき。

A 29の民間事業者等と災害時協定を締結しており、確実に機能するよう継続的な点検を行う。防災意識の啓発活動を通じ、区内の団体・企業等との協力体制を更に強化していく。

育児と介護のダブルケアについて

Q ①親の介護と子育てを同時にしなければならない「ダブルケア」について、区の認識は。②関係部署の連携は。③トータルで相談できる組織体制が必要。

A ①核家族化の進行等により増加していると認識している。②子育て支援と介護関係の相談窓口に加え、児童・家庭支援センターに様々な相談を受け付ける窓口を設けている。今後は関係部署の連絡協議会を設置する等、連携強化を図る。③必要な情報やサービスをコーディネートできる人材育成が重要。関係部署と連携し検討していく。

一般質問

桜井ただし



震災後の相談窓口の見直しについて

Q 震災から5年、今なお全国で約17万8,000人の方が避難をされており、避難指示区域外からの自主避難者も多い。特に子どもにとっては5年という歳月は長く、それぞれの家庭の中で本区に根ざしたものになっている。地域でも震災直後、旧赤坂プリンスホテルを借りて、麴町サポーターズを立ち上げ、毎朝のラジオ体操や不要な洋服、雑貨等の寄附を呼びかける等、皆で支援を行った。その時の小さなお子さんが成長され、元気に区内の学校に通う姿を見ると、何とか力になってあげたいと思う。福島県は平成29年3月末をもって、自主避難者の住宅無償提供終了を明らかにした。また、区では震災直後に相談窓口を開設し被災者の様々な相談を受け付けたが十分な機能を果たせなかった。現在の相談機能をもう一度見直し強化を図る必要がある。被災地自治体や東京都との連携のもと住宅の無償提供も含め区独自の支援策を図ってはどうか。

A 東北への思いやりの心を忘れることなく国または被災地へも話し、区内で生活されている避難者の方々に、これまでと同様に区が様々なことができるよう検討する。情報収集と提供の強化を図り、適時適切なお案内ができるようにするとともに、相談状況の一元的な把握にも努める。

この質問の主旨を意見書として内閣総理大臣、衆参議院議長、復興大臣、被災地知事宛に送ることを全会一致で決めました。

永田壮一



低炭素社会への取り組みについて

Q 地球温暖化は気候変動の周期変動の一つだとも言われているが、CO₂が主要因とされる大気汚染、化石燃料の枯渇は世界共通の課題であり排出ゼロへの取り組みが求められている。そこで省エネ普及啓発、再生可能エネルギー、次世代原子炉等の先進的技術開発への支援を求める。

A 本区はエネルギー利用によるCO₂排出ゼロのまちを目標に掲げている。今後も省エネ、創エネの普及、CO₂オフセットなどあらゆる対策を講じていく。原子力については放射線副読本で科学的根拠に基づいた学習をしている。

電気自動車普及について

Q CO₂排出ゼロで脱炭素社会に貢献するEVの普及を推進するべきだ。区として充電器の公共施設への整備、設置助成、EVの利点を伝える環境イベント等公共性を考えた普及活動が必要ではないか。

A EVは都市部での環境対策に有効である。充電器についてはマンション共有部への設置助成、駐車場、宿泊施設に対しても整備を呼びかけていく。今後もEVの利便性向上のため環境整備に努めていく。

TOPICS 1 予算特別委員会を終えて

今回の予算特別委員会は、当初予算案に対し議会が約1億7千万円を減額修正させて成立させるという大変厳しい委員会運営となりました。

問題となったのは観光協会に関する予算で、今年度に対して来年度予算案が突然約2.5倍にもなっておりました。まず、所管である地域保健福祉分科会において質疑が行われましたが、執行機関より明快な回答が得られませんでした。そのため予算特別委員会として、全議員一致で観光協会森川会長を参考人として話を伺い、その後、総括質疑の中で、観光協会各事業の必要性や費用対効果などについて執行機関に

問いただきましたが、委員会として納得できないものは減額いたしました。

区民の貴重な税金を使う以上、委員長として区民に説明のつかない予算を認めるわけにはいきませんでした。その他の予算に関しては十分審議のうえ、賛成多数をもって可決すべきものとし、区民生活に影響はでないように致しました。執行機関には強く反省を求め、今後は議会との十分な協議を行いながら区政運営を進めていくことを求めます。

予算特別委員長 嶋崎秀彦

